

識者に聞く 100万人割れへの処方箋

最も高い庄内の経済成長率 ―生産性向上が人口減を上回る―

日本銀行山形事務所長 川村 憲章

人口が減少する中で、県経済の成長を継続するには、どうしたらよいか。6月15日付「人口減でも県経済は縮んでいない」では、過去10年間（2012～2022年度）、人口減少のもとでも県内総生産（GDP）が増加してきた事実を紹介し、人口減少のもとで経済成長を続けるためには、生産性向上、イノベーションの創出、就業者数をできるかぎり減らさないための施策や工夫が重要であると述べた。

人口は減少する中で、県内に、村山・最上・置賜・庄内の4地域に区分して分析してみたい（図表）。上記10年間、山形県の経済成長率は、全国平均を上回った。人口は全国よりも大幅

な減少となったが、1人当たりGDPが27・6％増加し、これが経済成長をけん引した。電子部品・デバイスを中心とする製造業が、生産性を大きく伸ばし、県内総生産を大きく押し上げた。

県内を4地域に区分してみると、人口が17・4％減少した最上地域を含め、4地域全てにおいて、GDPは増加した。経済成長を支えたのは生産性向上（1人当たりGDPの増加）で、そのプラス効果が人口減少のマイナスの影響を上回った。経済成長率が最も高かったのは、庄内地域である。同地域の製造業が同地域のGDP増加額の95％を創出し、同地域の経済全体や所得を大きく押し上げた。1人当たりGDPは、他地域を大きく上回る49・5％も増加した。生産性向上やイノベーション創出の重要性を改めて感じる。

なる。人口減少対策の重要性は言うまでもないが、各地域の施策や各企業の工夫により大きく変わらうる生産性（1人当たりGDP）を重視し、継続的に高めていくことも重要である。

生産性を向上させるには、どうすればよいか。高付加価値産業の育成、IT投資、リスクリングなど、様々な方策がある。各企業が得意とする工夫として、全国の企業の対応をご紹介する。幅広い業種・企業規模の地域企業が、「人手不足感の強まり」を経営上の優先課題と捉えており、投資・事業戦略面で様々な対応や工夫を進めている。

第一に、労働投入量の節約や人員1人当たりの収益力を高めることを目的に、AI等のデジタル技術の活用が広がっている。第二に、労働力の追加投入を要する規模拡大戦略からの脱却が進んでいる。既存ビジネスにおいて、製商品・サービスの高付加価値化など質的向上に集中し、労働力の追加投入を抑制しながら収益を強化する戦略が広がっているほか、店舗の無人化を図るビジネスなど、人手を要しない新たなビジネスを展開する動きもみられ始めている。

第三に、人手不足感の強まりを受け、人員配置や事業・サービスを抜本的に見直す動きが広がっている。収益性の高い事業への重点的な人員配置が進んでいる。また、人手不足を理由に低利益率のサービスを廃止する動きが増えているほか、人手が十分に確保できず採算の低い事業から撤退する動きや、他社への事業譲渡を検討・実施する動きも広がっている。第四に、自社だけでは対応困難なビジネス領域において、企業をまたいで人材等の経営資源の共用化を図り事業活動を展開する動きもみられている。



本稿では、山形県経済の成長を全国と比較すること

図表：県内4地域の経済成長率（過去10年間）

	GDP	人口	一人当たりGDP
山形県	15.1%	▲9.7%	27.6%
庄内地域	32.3%	▲11.6%	49.5%
村山地域	10.0%	▲6.7%	17.9%
最上地域	2.7%	▲17.4%	24.4%
置賜地域	10.8%	▲12.2%	26.2%
全国	13.4%	▲2.1%	15.8%

（出典）山形県

（注）GDPIは、県内総生産（名目）。

GDPIは、2012～2022年度の増減率。

人口は、2012～2022年の増減率。

1人当たりGDPの増減率は、地域により大きく異なる。人口減少対策の重要性は言うまでもないが、各地域の施策や各企業の工夫により大きく変わらうる生産性（1人当たりGDP）を重視し、継続的に高めていくことも重要である。

生産性を向上させるには、どうすればよいか。高付加価値産業の育成、IT投資、リスクリングなど、様々な方策がある。各企業が得意とする工夫として、全国の企業の対応をご紹介する。幅広い業種・企業規模の地域企業が、「人手不足感の強まり」を経営上の優先課題と捉えており、投資・事業戦略面で様々な対応や工夫を進めている。

第一に、労働投入量の節約や人員1人当たりの収益力を高めることを目的に、AI等のデジタル技術の活用が広がっている。第二に、労働力の追加投入を要する規模拡大戦略からの脱却が進んでいる。既存ビジネスにおいて、製商品・サービスの高付加価値化など質的向上に集中し、労働力の追加投入を抑制しながら収益を強化する戦略が広がっているほか、店舗の無人化を図るビジネスなど、人手を要しない新たなビジネスを展開する動きもみられ始めている。

第三に、人手不足感の強まりを受け、人員配置や事業・サービスを抜本的に見直す動きが広がっている。収益性の高い事業への重点的な人員配置が進んでいる。また、人手不足を理由に低利益率のサービスを廃止する動きが増えているほか、人手が十分に確保できず採算の低い事業から撤退する動きや、他社への事業譲渡を検討・実施する動きも広がっている。第四に、自社だけでは対応困難なビジネス領域において、企業をまたいで人材等の経営資源の共用化を図り事業活動を展開する動きもみられている。

正しい現状認識と課題設定が重要である。少子高齢化に対応できる持続可能な経済・社会の実現に向け、生産性向上、イノベーション創出の取り組みが一段と広がり、経済成長や県民のウェルビーイング（個人や社会の良い状態、幸せ）の向上につながることを期待している。